

## 第 49 回日印経済合同委員会会議 概要報告

- 第 49 回日印経済合同委員会会議を 3 月 12 日、東京で開催した。会議には、日本側から安永委員長など 127 名、インド側からレラン共同委員長など 59 名、合わせて 186 名が参加。「日本の技術とインドの高度人材に基づく経済協力パートナーシップ」をテーマに日印双方の有力企業等が活発な議論を行い、会議の最後には共同声明を採択した。
- 安永委員長は会議開催の翌日 13 日、レラン共同委員長らとともに、堀井外務副大臣、及び山田経済産業副大臣を表敬訪問した。これまでの日印経済関係の進展を確認しつつ、中小企業を含める形での日印経済関係強化の在り方について意見交換を行った。
- 会議に先立ち、インド商工会議所連盟（FICCI）代表団は福岡と熊本を訪問。九州商工会議所連合会と、両地域の経済交流促進に関する覚書（MOU）を締結した。

### 1. 第 49 回日印経済合同委員会会議

日 時 2026 年 3 月 12 日（木）13:30～18:00

場 所 東京會館

テーマ 「日本の技術とインドの高度人材に基づく経済協力パートナーシップ」

出席者

【日 本 側】安永 竜夫 日印経済委員会委員長（三井物産 代表取締役会長）  
鈴木 健史 日印経済委員会常設委員会委員長（三菱 UFJ 銀行 顧問）  
ほか計 127 名

【インド側】ロヒット・レラン 日印経済委員会共同委員長（バラットシート 会長兼 MD）  
ほか計 59 名

【来 賓】小野 啓一 駐インド日本国大使  
ナグマ・モハメド・マリック 駐日インド大使  
松尾 剛彦 経済産業審議官

#### (1) 開会式

安永委員長は、昨年 8 月の“今後 10 年に向けた日印共同ビジョン”で定められた対インド民間投資 10 兆円、そして 5 年間で 50 万人の人材交流という目標について「日印の経済協力が、単なる“協力”の域を超え、互いの未来を共に創り上げる“共創”のステージに入ったことを象徴するもの」とし、また、モディ首相から強い期待を寄せられている日本の中小企業のインド進出促進について「日本の中小企業が誇る技術と、インドの誇る豊富で優秀な人材を融合させることにより、強靱でイノベーティブなサプライチェーン構築が可能。さらに、インドを拠点に製品を中東、アフリカ、欧州へ広く展開し“Make in India, Make for the World”を実現することが重要であり、そのためには、現地に進出済の日本企業としても、一層の技術レベルの高度化、サプライチェーンの強靱化、エコシステムと裾野産業の拡大が不可欠である」と説明した。



レラン共同委員長は、今回の代表団について「先端製造や IT、インフラ分野などから約 50 名が参加しており、日本企業とのさらなる連携強化への意欲を示している」と説明。また、「日印のパートナーシップは、人間中心のイノベーション、グリーンテクノロジーの開発などにより強靱なサプライチェーンを構築していく Industry 5.0 を牽引する決定的な力となり得る」とし、半導体、電子機器、先端製造、モビリティ、バイオテクノロジー、水素エネルギー、グリーンテクノロジー、循環型経済ソリューションなどの戦略的セクターにおける協力の機会について強調した。



小野大使は、昨年のもディ首相訪日を機に日印両国の“特別戦略的グローバル・パートナーシップ”が新たなゴールデン・チャプターに入ったとし「特に経済安全保障への関心が高まっている。両国が信頼できるパートナーとして、経済ツールの「武器化」対策や強靱なサプライチェーンの構築に共に取り組む必要があり、その具体化は企業レベルでの議論が不可欠。本日の会議で議論が深化することに期待する」と述べた。また、人材育成については「昨年の日印首脳会談にて、5年間で50万人以上の人材交流に合意した。この推進には特定技能、技能実習生、留学生など、人材分野ごとに合わせた戦略と支援体制が必要」と説明した。

マリック大使は、自動車産業におけるマルチ・スズキの成功事例を挙げ「日本の技術とインドの人材の融合が両国協力深化に不可欠。半導体やクリーンエネルギー、先端製造といった新たな分野でも再現して行きたい」と期待を込めた。さらに、東京エレクトロンや IHI による大型投資プロジェクト、メガバンクのインド進出、住友不動産のオフィスビル開発などの具体例を挙げ、経済協力の順調な拡大を強調。「来年の日印外交樹立 75 周年、FICCI 設立 100 周年、そして第 50 回目となる日印経済合同委員会開催に向け、さらなる産業協力を推進していきたい」と力を込めた。



松尾経済産業審議官は、世界情勢が不確実性を増す中、日印協力の重要性はますます高まっているとし“人材協力”と“経済安全保障”の2点を強調。

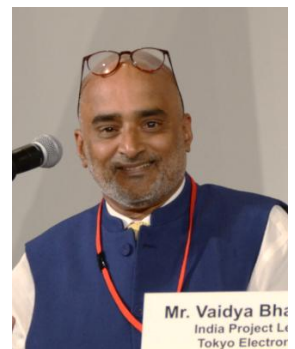
「日本の経済成長を維持するには外国人労働者の活躍が必須であり、経済産業省としても約 15 億円の予算を確保し、企業と学生のマッチング促進、インターンシップへの補助、インドにおけるものづくり人材の育成促進などを行う」と述べた。経済安全保障については「日本の技術力とインドのスケールが日印サプライチェーンの強靱化や多角化の鍵。今後も様々な分野のミッション派遣によるビジネスマッチングを実施していきたい。また、月末には日印の産業界を中心に経済安全保障分野での協力の在り方を検討する日印経済安全保障対話のビジネス・ピラーも立ち上げる予定」と説明した。

## (2) 全体会議 1 「貿易・投資の拡大と新規ビジネス機会の創出」



榑井俊幸氏（住友不動産 常務執行役員 インド事業本部長）は、同社が進める、ムンバイのBKCおよびワリー地区における約1兆円規模のオフィス・複合施設の開発プロジェクトを紹介。「日本企業におけるインド進出の足掛かりとなるよう、少人数から利用可能なシェアオフィス“IGC リンク”を運営し、さらに食事や住宅、車の手配などの生活サポートを提供するなど、単なるビル建設にとどまらず、進出企業の支援に注力している」と説明。さらに、「東京・ムンバイ双方で継続的にイベントを主催し、日印の経済・文化交流に貢献していきたい」と述べた。

バイデア・バラドワジ氏（東京エレクトロン インドプロジェクトリーダー）は、インドにおける半導体製造装置の展開やタタ・エレクトロニクスとの提携、ベンガルールでの開発拠点設立などを紹介し、インドにおける高度人材の育成の重要性を強調。インドにおけるビジネス課題としては、「優秀なエンジニアを惹きつけ定着させるには、魅力的なソーシャルインフラの整備が重要である。さらに、時間的な制約が厳しい半導体産業においては、数週間かかることもあるインドの物流・通関の“摩擦”をなくすことが必要」と、生活環境や物流についての改善を求めた。



満岡次郎氏（IHI 取締役会長 / 東京商工会議所 副会頭）は、航空・宇宙・防衛分野における自社の取り組みを紹介。防衛用エンジンの開発で培った技術を民間エンジンや国際共同開発へと展開しているとし、「航空・宇宙は日本政府が掲げている成長戦略の対象分野でもある。インドが有するテクノロジー力と人材力は世界でもトップクラスであり、これに日本の高品質なSQDC（安全・品質・納期・コスト）と先端技術を組み合わせることで、両国の産業発展に貢献していきたい」と期待を示した。

マニッシュ・シャルマ氏（Exploverse Platforms 創設者 / FICCI 電子機器・白物家電製造委員会 委員長）は、日本の中小企業がインド進出に踏み切る上で障壁となる課題について、インドにおける事業の実現可能性の不透明さや、意思決定における言葉のニュアンスの違いといった文化的な隔たりによるコミュニケーションの齟齬などを指摘。「日本企業の進出を成功させるには、自動車業界のように大きな需要を創造し、強靱なサプライチェーン・エコシステムを構築していくことが不可欠である」と語った。



ヴィクラム・ハンダ氏（イプシロングループ 代表取締役 / FICCI グリーンモビリティ委員会 共同委員長）は、EV やバッテリー材料分野について「レアアースや重要鉱物の供給網が地政学的なリスクにさらされる中、日本が長年培ってきた技術やノウハウの価値が高まっている」と説明。また、同分野における発展の鍵は“人材のスキル”であるとし、日本の研究機関と提携してベンガルールに研究開発および人材育成センターを設立する計画を明かし、「日本からの知識移転を進めながらエコシステムを共創し、インドを拠点に世界へ展開していきたい」と述べた。



ルドラ・クマール・パンデイ氏（Shardul Amarchand Mangaldas & Co 日本デスク責任者 / FICCI ビジネス環境改善に関する全国委員会 共同委員長）は、インドの力強い経済成長、海外直接投資の拡大、政府による規制緩和の進展などを挙げつつインドにおける市場の魅力を紹介。「特に自動車、半導体、再生可能エネルギー分野においては、生産連動型優遇策（PLI）を通じた強力な支援が投資の追い風となっている」と説明した。また、「物流コストの低下により、インドは世界各国との自由貿易協定（FTA）を活かした戦略的な製造・輸出ハブへと進化しており、中堅・中小企業を含めたさらなる投資機会が広がっている」と述べた。

セッションの進行を務めた鈴木常設委員長（三菱 UFJ 銀行 顧問）は、「本日の議論を通じて、今後両国がビジネスを加速していくには、日印双方において実務レベルで相互理解することが必要であり、日本企業がインドへ進出する際の駐在員や技術者に対する生活環境の確保・サポート体制の構築、そして優秀なインド人材をいかに採用、育成するかなど、“人”に焦点を当てた基盤づくりが、成功の鍵を握る重要な要素であることを再認識した」と締めくくった。



### （3）全体会議2「人材育成とビジネスイノベーションにおける日印協力の推進」



関正樹氏（関彰商事 代表取締役社長 / 下館商工会議所 会頭）は、地方企業が直面する人材不足の現状について「茨城県では若年層の流出が続き、特に理系人材の確保が困難になっている。一方で、外国人労働者は過去10年で約3倍に増加し、今後は労働力の1～2割を占める見通し」とし、同社がベトナム・インドの大学と連携し、日本語教育支援やジョブフェアを通じて優秀な外国人材の採用支援などを行う取り組みを紹介。「地方企業においては、企業の持続・発展のためには外国人材の力が不可欠。自治体や経済団体と連携しながら取り組みをさらに強化していく」と力を込めた。

青木秀行氏（インフォシス 日本代表）は、日本の中小企業がインド人材を採用する際の障壁として、高すぎる日本語能力の要求や、6月卒業者が経験者採用となってしまう点など指摘し、改善を求めた。また、「地方自治体や中小企業が単独でインド人材を日本に呼び込む際の環境整備は難しいため、インド現地にグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）を設けることで、現地のトップ IT 人材を活用することができる」と提案した。



スビ・チャトゥルヴェディ氏（インモビ社 グローバル上級副社長 企業渉外・公共政策最高責任者）は冒頭、日印間には仏教や武士道などに基づく深い文化・精神的な信頼関係があると強調。また、AI 人材や STEM（科学、技術、高額、数学）分野における卒業生の約 4 割がインドの大学を卒業している背景に触れ「現在の技術変革期において、社会から取り残される人が出ないように、社会全体でのリスキリングやスキルアップへの投資が不可欠。単なる協力関係を越え、共同研究開発やイノベーション推進などの“共創”へと関係を進化させるべき」と説明した。

モヒット・サラフ氏（サラフ&パートナーズ 創設者兼マネージングパートナー）は、中国やタイと比較して、インドに進出している日本企業が少ない点を指摘し「その背景にはインド特有の複雑な規制環境がある」と説明。また、毎年約 50 万人のエンジニアが誕生するインドの巨大な人材プールについて言及し「今後の人材活用に向け、インドへの技術移転、インドを拠点としたグローバル向け製造（Make in India, Make for the World）、スタートアップ間の協力の 3 点が重要となる」と、日本企業のさらなる進出を呼び掛けた。



中野正則氏（スリシティーリミテッド 顧問 国際関係担当）は、インド南部のアンドラプラデシュ州に位置するスリシティ工業団地について立地条件・インフラ・産業集積・人材環境の 4 つの観点から説明。「ダイキン、いすゞなど多様な企業が集まり、インド国内・海外向けに輸出を行っている。人材については、近隣に IIT などの優秀な教育機関が隣接し産学連携が可能。すでに日本企業 35 社が進出しており、日本食や住環境など現地での生活サポートも充実している」と述べた。

セッションの進行を務めたレラン共同委員長は、「労働力こそが経済の基盤であり、日印両国が互いの強みを補完し合うことが重要である。また、イノベーションは国境を越えて共に作り上げる必要があり、“人と人との繋がり”を深めることこそが、長期的なパートナーシップ構築の素晴らしい資産になる」と語った。また、「FICCI としてメンバー企業に日印協力を促し、製造業やサービス業など多様な分野において日本の産業界と共に活躍していきたい」と意気込みを示した。

#### (4) 閉会式

両委員長は共同声明に署名した（別紙参照）。

レラン共同委員長は、日印協力の成功事例として、スズキが40年以上にわたり粘り強く活動して自動車革命を実現したことやスリシティの発展を挙げた。また、人的資源に関しては「単にモディ首相のビジョンを叶えるだけでなく、日印両国がお互いの強みを補完し合うための“共同の枠組み”を作ることが重要である」と強調し、来年のFICCI設立100周年ならびに第50回目となる日印経済合同委員会開催に向け期待を寄せた。



安永委員長は、「インドと日本の関係を今後さらに拡大するには、今までの成功事例だけでなく、新たな事例を作ることが必要。特に、中小企業が加わることで、強靱なエコシステム、そしてサプライチェーンを構築することができる」とし、その上で、中小企業がインドに進出する上で懸念となるハードシップをいかに払拭していくかが今後の鍵であると語った。「2027年は日印外交樹立75周年、FICCI設立100周年、そして第50回目となる日印経済合同委員会がデリーで開催される。皆さまとの再会を心より楽しみにしている」と会議を締めくくった。

## 2. 交流

会議終了後に「日印経済委員会主催ネットワーキング・ディナー」が開催された。

## 3. 政府要人への表敬訪問



安永委員長と鈴木常設委員長は3月13日、レラン共同委員長らとともに、堀井巖外務副大臣（写真右）、及び山田賢司経済産業副大臣（写真左）を表敬訪問した。表敬では、12日に調印した共同声明を手交すると同時に、これまでの日印経済関係の進展を確認しつつ、更なる拡大に向けた協力の方向性について意見交換を行った。

#### 4. その他



FICCI 代表団は3月10日、会議に先立ち九州を訪れ、九州商工会議所連合会（谷川浩道会長、福岡商工会議所会頭・西日本フィナンシャルホールディングス）と両地域の経済交流促進に関する覚書（MOU）を締結した。MOUは九州・沖縄とインド双方の企業・産業界における交流・投資・ビジネス展開の機会拡大が目的。締結式には日本側から同会の谷川会長など16人、インド側からFICCI印日経済委員会のロヒット・レラン共同委員長など41人が参加した。

MOUでは、インドと日本（特に九州・沖縄地域）における貿易の促進およびビジネス関係深化に向けた協力の継続・強化、貿易・商取引や制度・枠組みなどに関連する情報の共有など両者で共同の取り組みを検討し可能な範囲で実施するよう努めることとしている。

以上